

## 質問、解説をお願いしたい事項

- 観光旅行業界に於ける、BCの活用方、活用可能性
- BC技術と既存DB方式との差異、BC技術を既存DBで構築した場合の問題点(構築コスト、安全性)
- ウォレット管理は個人では困難、コスト高い、自己責任範囲過大では。秘密鍵を忘却・紛失・漏洩したら資産がフイになるのではリスクが大き過ぎる。
- 資産隠し、資金洗浄の対策は？
- 9/20(木)に公表された、仮想通貨交換事業者「テックビューロ」における67億円の仮想通貨流出事件について。なぜ同様の事件が繰返されるのか。BC技術には問題がないのか。
- BCと国際標準化活動の関連
- 下記の事業案(次ページ)に関して御意見・コメントを頂けないか

1

2018-9-23  
JTREC 堀田

### 事業タイトル “統計テック” ブロックチェーンによる国勢調査の高速化・最適化

#### What (この企画によって達成したいこと)

国の政策を良くするには結果についてのすばやい実績と数字の把握が必要である。いつまでたっても国政対地域という対立的な表現が使われているが、実は地域ごとに変化の内容や解決したいテーマは異なって当然だがそれらを支える基礎データは貧弱で課題が多い。人口減少、少子高齢化、限界集落続出、居住外国人増加など変化の項目は増え人口構成面だけではなく、地域の地場産業の景況など経済面や個人消費も加えた生活面での調査結果も連動できると非常に役に立つと考えている。

国勢調査の手法は従来方法から脱却できず、5年に一度の間隔で行っている。尚、この調査結果は国民計算(SNA/GDP)の基礎にもなっている。直近では平成27年に実施したので次回調査は平成32年になっている。従って、達成したいことは、この5年に1回の調査サイクルを⇒毎年1回にするとともに関連調査としての「家計調査」「全国消費実態調査」なども一網打尽に取り込んでほしい。

2

### Why (なぜこの企画が必要なのか？ 社会的背景や課題)

状況；

従来からの調査方法は記入用紙を印刷して全国の世帯に配布し、記入後郵送にて回収している。最近では東京都の一部でオンライン調査を組み入れている。

回収率の傾向をみると、

- ・オンライン回収 34%
- ・郵送による回収 31%
- ・調査員による回収 16%

課題は：

- ① 「調査年度の10月初旬の特定の2日間どこにいたか」をkeyに調査するので、住民基本台帳をベースに郵送したいが、地元に住民票を置いたままで暮らしている人には調査票が届かないので地域調査員による個別配布方式をとっている。
- ② 変化と多様性に富んだ時代に5年に1回は間隔が空きすぎ。また、回答内容に、未記入、誤記入、は多い。
- ③ (総務省、内閣府の統計センターには、フォートランや分析官ごとのexcel(しかもマクロ)も大量に連動しておりプロセスの変更や担当者の移動などでマネジメントが大変と聞いている)

3

### 解決の着眼点：

聞きたいことを記入させるから回収率が低かったり未記入、誤記入も多い。  
⇒予め対象世帯単位にデータを抽出しプリプリントした表の確認、訂正で完了するようなオペレーションにする。

なぜなら、公的年金、健康保険、地元税務署、自営業は管轄法務局、基礎自治体などの通常業務で調査に必要なほとんどのデータは網羅されている。

### 社会的課題の対策：

公的業務で扱うデータを国勢調査で2次利用するためには、個人データの目的外利用が可能な法律を1本通すこと。

### ブロックチェーン活用手段は：

- ・126,420,000個のウォレット(国民総人口)あるいは53,400,000個のウォレット(総世帯数)の用意。
- ・タイプとしては、共通業務プロセスを括り、自治体をフロントにしたコンソーシアム型ブロックチェーン47個とチェーンとデータを統合する外部システムで実施。

4

## 今後の進め方に関する意見、提案など

- 旅行観光分野での適用・システム提案に特化した研究会・検討会の開催
- 旅行観光分野での提案の模索（随時）  
（システム提案、UN標準化提案、公的資金応募提案、etc）
- 今後のJTRECセミナーのテーマにする